
一般財団法人 日本冷凍食品検査協会
http://www.jffic.or.jp
JFFICメールマガジン 2016年 第10号

お客様

いつもJFFICメールマガジンをご愛顧いただき誠にありがとうございます。
当メールマガジンは当会の各部持ち回りで執筆しております。
今号では当会「衛生検査部」より最近の輸出水産物取扱要領の変更についてお知らせいたします。

平成28年6月10日施行で、「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づく対応について文書が発出され、ブラジル向け水産食品（平成28年6月3日 生食発0603第3号）について、取扱要領が変更されました。その後、下記の輸出国向けの取扱要領が変更されました。
平成28年7月28日にロシア向け水産食品について
（生食発0728第7号、28消安第1591号、28水漁第629号）
平成28年7月28日にナイジェリア向け水産食品について
（生食発0728第9号、28水漁第632号）
平成28年7月28日にウクライナ向け水産食品について
（生食発0728第10号、28消安第1576号、28水漁第630号）

変更内容については、下記の通りとなります。
（ブラジル、ロシア、ナイジェリア、ウクライナ同様の内容です）

1. 電子メールによる発行申請の受付（捺印済の申請書類の原本送付は不要）
衛生証明書の発行申請が、従来のFAX、郵送に加え、電子メールで可能となりました。
2. 官能検査の検証頻度の変更
ア 「ブラジル向け輸出水産食品の官能検査等の運用」に基づく手続きを実施している場合であって、過去3年間の登録検査機関による官能検査結果に問題が認められなかった場合には、官能検査の検証に係る頻度を3年間に1回以上となりました。
イ 「ブラジル向け輸出水産食品の官能検査等実施報告書」を廃止し、「衛生証明書発行申請書」に必要な記載欄を設けることとなりました。
上記と同様の内容で、ロシア向け、ナイジェリア向け、ウクライナ向けについても要領が変更されました。
3. 官能検査等実施報告書の廃止
従来、証明書発行申請時に提出していただいていた官能検査等実施報告書が廃止され、輸出水産食品証明書発行申請書に必要な記載欄が設けられました。

